業界だより

楽観できない新設住宅　住団連

住宅生産団体連合会（住団連）の奥井功会長は、会見で新設住宅着工の動向について、15年暦年が116万戸と久しぶりに前年度を上回ったことに触れ、「少し青空が見えてきた感じがする」としたものの、「首都圏がそうだけで、地方は全部マイナスだ。決して楽観はできない」との見方を示した。

また、今後の取り組みの重点として、①新耐震基準以前の建物の建替え促進②住宅に関する消費税の軽減税率化③定期借家権制度の見直し④住宅性能表示制度の一層の普及⑤環境問題、まちなみへの取り組みの強化－の５項目を挙げた。

10月に東京で大会　ＪＩＡ

日本建築家協会（ＪＩＡ、大宇根弘司会長）は10月13日から17日の５日間、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターを主会場に開催予定の「ＪＩＡ大会2004東京」の実施概要をまとめた。テーマは「美しい国づくり、美しい街づくり」として、さまざまな団体との協働によるセミナー、シンポジウムなど多様なイベントを開催。これらの成果に基づいた大会アピールも採択する。

大会の主要プログラムとして、建築家、関連専門家、文化人など幅広い主体による大会テーマについてのセミナー・シンポジウムを実施する。

200億円以上コスト増に　セメント協会

セメント協会（小田切康幸会長）は、中国国内の爆発的な消費拡大で石炭価格が高騰していることから、石炭購入価格の上昇によりセメント業界全体で200億円以上のコストアップになる、という試算を発表した。小田切会長は当日の会見で「コスト吸収は難しい」と、関係方面に理解を求めるとともに、今後価格アップの方向は必至との見方を示した。

小田切会長は、このアップ額により「単純に計算すると、トン当たり300円くらいの影響が出る。各社それぞれコスト吸収努力はするが、し切れない」とするとともに、「200億円は、セメント大手4社の15年度経常利益額であり、大変大きな数字だ」と述べた。

来月に審査・認定　専攻建築士認定評議会

専攻建築士の審査・認定を担う「専攻建築士認定評議会」（議長・巽和夫京都大学名誉教授）の初会合が、東京都港区の日本建築士会連合会で開かれた。初会合では、今後の方向性などを議論し、次回３月の会合で専攻建築士の審査・認定を行うことを決めた。この中で、巽議長は「建築士制度はいい制度だが、扱う分野が広すぎて十分機能していない面がある」とした上で、「専攻建築士はこれをカバーする取り組みであり、全国に普及するよう全力で努力していく」との決意を示した。

２社にコスモス評価証　建災防

建設業労働災害防止協会（建災防、錢高一善会長）は、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（ＣＯＨＳＭＳ＝コスモス）評価サービス事業で、東工業東北支店（仙台市、中村公憲支店長）と伊藤組土木（札幌市、吉野龍男社長）の２社に対して、ＣＯＨＳＭＳ評価証をそれぞれ２月３日、９日に交付した。今回の評価証交付は、昨年のイチテック（愛知県）に続く第13号となるもの。うち東鉄工業東北支店については、支店レベルでは初めて。

建設コンサル　電子入札・納品対応が進む

日本建設情報総合センター（ＪＡＣＩＣ）がまとめた建設コンサルタント企業の情報化現況調査によると、情報基盤の整備や、電子入札、電子納品への対応など、全般的に建設業より進んでいる結果となった。

建設分野の情報化の現況を把握するため、14年の2月と12月に引き続き、15年10月に調査。調査対象は、資本金の規模別に無作為抽出したコンサルタント396社で、回収率は42・7％。回答企業を資本金別に見ると、1000万～5000万円が6割以上、5000万～3億円が2割強で続いている。

情報基盤の整備状況を見ると、ＬＡＮの構築やインターネットへの接続などは、中小規模企業も含め整備されており、全体的に建設業より進んでいる。インターネットの接続回線は、全体の7割以上が光ファイバーやＣＡＴＶ、ＡＤＳＬの高速回線を利用している。

インターネットを通じて必要なソフトの提供を受けられるＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダ）は、大企業を中心に利用され始めているが、建設業と同様にまだ少数。情報基盤管理などを外部委託するＩＤＣ（インターネット・データ・センター）も現時点では少数だが、ＪＡＣＩＣでは、業務改革の一環として、導入検討が今後進むと見込んでいる。

ＣＡＬＳ／ＥＣ（公共事業支援統合情報システム）への対応状況は、「発注者の動向に合せる」との回答が7割弱で建設業とほぼ同じ。「積極的に取り組む」は、約2割で前回調査より減った。

電子入札を実施しているのは全体の6割で、前回結果の倍以上。電子入札の問題点（複数回答）は、半数以上が「時間的拘束が大きい」や「複数案件が重なった時の対応が厳しい」を挙げた。記入項目や操作方法など入札システムの不統一といった「仕様のばらつき」を挙げる意見も多い。

電子納品は、全体の7割弱、100人以上の企業では9割で実施。前回調査よりさらに増加しており、国土交通省が業務の電子納品を、工事に先駆けて行っている結果が表れている。問題点としては、実施者の半数以上が「制作に手間がかかる」を挙げ、「発注者の電子納品要領の理解不足」も4割近くあった。建設業の半数が問題点とした「コスト」は3割程度だった。

土地改良事業計画基準設計　排水と農道を改定　農水省

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会の農業農村整備部会技術小委員会（委員長、岩崎和己農業土木学会専務理事）を開き、土地改良事業計画基準設計・「排水」と「農道」をまとめた。土地改良法の一部改正に伴い「環境との調和や景観に配慮した」設計手法を追記、公共工事のコスト縮減に向けた設計・施工の合理化につながると判断される新技術・新工法なども加えた。16年度から改定基準を施行する。

同省は、平成9年に実施した設計基準の全面改定から7年が経過することから、設計基準類の見直しを進めている。委員会は、今回の審議で「排水」と「農道」の設計基準がまとまったことから、16年度から「ポンプ場」の改定作業に着手する。

同省が別途に設置している土地改良事業計画設計基準・設計「ポンプ場」改定検討委員会（委員長、玉木浩二東京農業大学教授）で改定原案を作成。これを基に16年度中に改定作業などを終え、17年度から施行したい考え。

中央ダイジェスト

中央の動向を紹介。問い合わせは本社編集部へ。

〝公共事業批判〟を批判　主張と説明の必要性指摘　佐野国交省建設企画課長

国土交通省建設施工企画課の佐野正道課長は、日本機械土工協会（日機協、山崎善弘会長）の第26回経営研修会で講演し、〝いわれなき公共事業批判〟を批判した。「1990年～2000年までの株式・土地の保有損失によるキャピタルロスは1158兆円と巨額だ。一方、93年～2003年の公共事業への国費投入は19兆円。19兆円の公共事業が崩壊の危機にあった日本経済を支えたとも言えるのではないか」と述べた。

佐野課長は「公共事業中心の経済対策で国や地方公共団体が財政危機に陥ろうとしているという論調は、とんでもない誤解だ」として、特例公債（赤字国債）と建設国債の推移などのデータを基に国の財政状況と公共投資の関係を詳細に説いた。

また、欧米と日本との社会資本整備の歴史の違いにも触れ、「18世紀の産業革命からインフラの整備に着手した欧米と、第二次世界大戦後に実質的なインフラ整備が始まった日本を同等に論じるのは間違いだ」と指摘。データを示しながら「日本の脆弱（ぜいじゃく）な国土構造が公共工事の高コストの最大の理由」だと説明した。

佐野課長は「関西を訪れた外国人に一番印象に残ったものは、と聞いたら京都の街でも奈良の寺社でもなく、明石海峡大橋だと言うという。外国のガイドブックの表紙には橋梁などの社会資本が堂々と紹介されているが、こうした外国人の視点が私たちには欠落していた」と反省した上で、「嵐が過ぎ去るのを待つ」という姿勢ではなく、「国民に正しい社会資本整備への理解を促す積極的な情報発信が必要だ」との考えを示した。

"真心とほほ笑みと„をモットーに!!
家具総合卸
南日本家具工芸株式会社
鹿児島市東開町13－30
TEL(099)269-7111　FAX 268-0385

ゴルフ会員権と株券・即現金買取り
相場80％　融資OK!!
商業手形割引
貸金業登録県知第(7)00077号
(社)鹿児島県貸金業会員85号
きりハウス㈲
鹿児島市下荒田4-8-16　☎(099)252-5238

曳家（ひきや）工事・解体工事
土木一式工事・建築一式工事
株式会社大城
県知事許可（特－12）第4087号
本社　鹿児島市宇宿町1955-1　☎(099)275-3600(代)
下荒田事務所　鹿児島市下荒田1-18-2　☎(099)254-3938番